

AHL C閣僚級会合

録画ステートメント

(11月18日(木)午前0時(日本時間)開催)

日本国外務大臣政務官の本田太郎です。

まず、AHL C閣僚級会合を主催するヴィットフェルト・ノルウェー外務大臣のイニシアティブに感謝します。

本年、イスラエル・パレスチナ情勢をめぐっては、5月のガザ地区でのハマスを含むパレスチナ武装勢力とイスラエルとの間の衝突、6月のイスラエル新政権発足と大きな動きがあり、当時の茂木大臣も、8月にパレスチナ及びイスラエルを訪問し、双方が緊張緩和と信頼回復に向けて具体的措置を講じるよう働きかけました。

イスラエルとパレスチナ間の対話等、昨今の関係改善に資する動きを高く評価します。日本としても、このようなモーメンタムを国際社会と連携しつつ後押ししたいと考えています。また、当事者により、更なる建設的な措置が執られることを強く期待します。

そのような中、先月の新たな入植地住宅建設にかかる決定を含むイスラエルによる入植活動やパレスチナ住民の退去は、日本を含む国際社会が支持する「二国家解決」の実現を一層困難にするものであり、これを強く懸念します。西岸における入植者とパレスチナ住民との間の衝突も緊張の再燃につながりかねないものとして懸念しています。

同時に、パレスチナの経済を活性化させるべく、パレスチナ自治政府がイスラエルとも協力しつつ、諸課題に取り組むことの重要性を指摘したいと思います。ハマスを含むパレスチナ武装勢力による暴力の放棄を含め、パレスチナの「国民和解」に向けた取組を強化することも重要です。

5月の衝突を受けて、日本は、食料、がれき撤去、水・衛生、医療・保健等の分野でのガザ地区支援、新型コロナワクチンのためのコールド・チェーン整備、^{ウ ン ル ワ} UNRWA 経由の食糧援助を実施し、支援総額は2,300万ドル以上に達しています。

日本は、パレスチナ支援において、引き続き積極的な役割を果たしていく考えです。

また、パレスチナ自治政府の財政基盤の強化のためにパレスチナ経済の自立を目指し、引き続き「平和と繁栄の回廊」構想等の取組を推進していきます。

本日の会合が、「二国家解決」を通じた中東和平実現に向けた国際的な連帯強化に結びつくことを祈念します。

ご静聴ありがとうございました。